

Ⅲ 健康増進課

1 健康づくり推進事業

(1) 「健康津軽21（第2次）」の推進

管内の早世の減少と健康寿命の延伸を目標に、住民主体の健康づくりを進めていく計画として平成13年度に「健康津軽21」を策定した。その後中間報告と見直しを経て、平成24年度に最終評価し、その結果、目標値に達した又は改善傾向にある指標の割合は全体の4割となっており、分野別では「歯の健康」、「こころの健康づくり」、「たばこ」に改善傾向が見られたが、「身体活動・運動」、「循環器病」、「がん」等に関する項目については、依然横ばいや悪化と評価された。この最終評価を踏まえて、平成25年度を初年度とする「健康津軽21（第2次）」を策定した。策定内容は、健康津軽21に引続き「肥満予防対策」、「喫煙防止対策」、「自殺予防対策」を重点課題として、以下3領域、12分野について取り組み、「管内市町村健康増進計画（第2次）」と連動させながら推進を図っていく。

①「生活習慣の改善」の領域

栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒、喫煙、歯の健康の5分野

②「生活習慣病の発生予防と重症化予防」の領域

がん、循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）の4分野

③「こころの健康」の領域

こころの健康、認知症、休養（睡眠）の3分野

(2) 津軽地域 地域・職域保健連携推進事業

当圏域は、働き盛りの人たちの健康課題の解決が喫緊となっていることから、市町村や保健所等で実施している保健サービスと職域で実施している保健事業について相互の連携を密にし、健康津軽21（第2次）計画における重点的な取組である生活習慣病の予防やメンタルヘルス対策について「津軽地域 地域保健連携推進協議会」を設置し関係機関と協議し、効果的な保健事業を推進するものである。

ア 津軽地域 地域・職域保健連携推進協議会

津軽地域保健医療推進協議会保健対策部会において開催した。

○実施日時：平成28年1月27日（木）15：00～16：30

○場 所：ラグリー

○出席者：30名（委員11名（代理1名）、オブザーバー7名（市町村）、情報提供者1名、事務局11名）

○内 容：①平成27年度評価指標の現状と保健所の取組について

②全国健康保険協会（協会けんぽ）青森支部の特定健診実施率アップの取組と課題

③意見交換

イ 市町村・事業所における健康づくり研修会、支援

開催年月日	参加者	内 容 等
平成27年 6月23日（火）	事業所従業員 43人	○講演「生活習慣病について知ろう～健診結果の見方～」 講師 弘前保健所 技師 成田亜希子
平成27年 7月30日（木）	中南地域 ViC・ ウーマン会員 36人	○講話（1）「健康を考えた食品選択 栄養成分表示を健康づくりに活用」 講師 弘前保健所 主査 久米田桂子 ○講話（2）「農村女性の健康管理 健診結果の見方」 講師 弘前保健所 技師 成田亜希子

平成27年 12月3日（木）	板柳町いきいき 大学生 123人	○講話「生活習慣病について知ろう～タバコを中心に～」 講師 弘前保健所 技師 荒井知佳
-------------------	---------------------	--

※6月23日、12月3日については、喫煙対策と併催。

(3) 喫煙対策事業

「健康津軽21（第2次）」の今後の目指すべき姿と取り組みをもとに、喫煙による健康障害に対する予防意識の普及啓発及び受動喫煙防止対策の推進を図る。

ア 研修会・機会教育等実施状況

開催回数	日時	場所	内容	講師名	対象参加人数
1	平成27年 6月23日 13:30～ 14:30	スポカルイン黒石	1. 「生活習慣病を知ろう～健康診断の見方～」をテーマに健診結果の見方や生活習慣の予防についての講演。 2. 呼気の一酸化炭素濃度と肺年齢測定。	弘前保健所 技師（医師） 成田亜希子	山形砕石 株式会社： 43名
2	平成27年 12月3日 10:00～ 11:30	板柳町多目的ホールあぶる	1. 「生活習慣病について知ろう～タバコを中心に～」をテーマに喫煙の健康障害や受動喫煙防止対策について講演。 2. 呼気の一酸化炭素濃度と肺年齢測定。	弘前保健所 技師 荒井知佳	板柳町 いきいき大 学：123名

イ 空気クリーン施設・車の認証拡大

①空気クリーン施設の認証状況の把握・情報提供

- 管内市町村における空気クリーン施設・車の認証状況を把握し、各市町村へ情報提供を行った。
- 空気クリーン施設のホームページ掲載。

②喫煙の健康被害に関する知識の普及・啓発、空気クリーン施設のPR

- 空気クリーン施設、空気クリーン車に関するリーフレットの作成を行い、保育施設・教育施設や企業へのPRの際に配布した。また、食品衛生協会の協力のもと食品衛生講習会の際に飲食店にへ約500部配布。

<保育施設>

平川市の保育施設長会議（8施設）においてPRを実施。

<事業所>

ひろさき健やか企業（11企業）に対して、弘前市の健康づくり担当者と訪問PRを実施。

<空気クリーン車>

各市町村へメールや市町村保健師活動報告会にてPR。

空気クリーン施設の現地調査の際、空気クリーン車のPRを実施。

新規認証数 空気クリーン施設：60施設 空気クリーン車：95台 累計648件

ウ 調査の集計・分析等

産後の再喫煙調査

- 調査結果の集計・分析を実施し、結果について資料を作成。
- 母子保健ネットワーク会議において、作成した資料をもとに調査結果について市町村・医療機関等の関係者と情報共有を行った。

(4) 学生が発信！ピア（仲間）リーダー育成事業

中南地域は学生が多い地域であることの強みを活かし、喫煙対策を切り口に、若者目線の健康度意識調査や市町村調査を実施し、大学生がピアリーダーとなって継続的な活動ができる体制づくりに取り組み、若い時期から「健やか力」を身につけられる環境づくりを推進する。

① 若者が実践！「健やか力」リサーチ事業

ア 健康度意識調査

- ・大学生に対する「健康度意識調査」（回収数：2,451名）を実施し、喫煙や飲酒、食生活などに関する現状について把握した。調査項目は、大学生を中心とした健康度意識調査検討委員会において作成した。（2回/7月22日・8月26日）

イ 学生による市町村等の喫煙防止対策に係るインタビュー調査

- ・学生が市町村担当者から「喫煙防止対策」について聞き取りし、現状や課題について報告書としてまとめ、市町村が自己点検できるようチェックリストを作成した。

ウ 健康度意識調査結果報告会

- ・健康度調査結果を報告し、学生の喫煙の健康への影響を含めた健康に関する正しい知識を普及啓発するとともに、健やか力の向上を図るための機運醸成を図るために開催した。
- ・開催日：平成28年3月1日 80人参加

② 学生が発信！ピア（仲間）リーダー育成事業

- ・同じ年代の学生や高校生に対して健康についてアドバイスができる学生を育成するため「ピア（仲間）リーダー育成講座」を開催した。

また、ピアリーダーが活動する際に使用する教材として、ストリートダンスとラップを用いて受動喫煙防止を訴える内容のDVD「喫煙対策からはじめる若者健やか力向上用教材」及びチラシを作成した。

- ・開催回数：2回（11月29日、12月13日）
- ・初年度のピアリーダー育成講座修了者は49名。

(5) 健やか力パワーアップ事業「健康教育サポーター育成研修会」

県民自ら健康づくりに取り組み、健康的な生活習慣の実践ができるように、県民への健康意識を喚起し、健康教養の向上を図るため、その担い手となる人材を育成することを目的に、管内市町村保健協力員等を対象に研修会を開催した。

○受講者数：保健協力員66人（サポーター新規人数：27人）

開催年月日	場 所	講 師	内 容
平成27年 8月24日(月) 10:00～15:00	青森県武道館	弘前大学医学部附属病院 研修医 石田 哲平	<講演> 今一度、高血圧のことを考えよう！
		青森中央短期大学看護学科 講師 菊池 美智子	<講義及び演習、グループワーク> 「心を動かす健（検）診のススメ」を活動に活かそう
		<座長>弘前市保健所 健康増進課長 三上 のり子 <助言> 県国保連活動推進専門員	

*禁煙教室、保健協力員研修会と併設

○受講者数：食生活改善推進員：152人（サポーター新規人数：146人）

開催年月日	場 所	講 師	内 容
平成27年 4月23日(木)	藤崎町文化センター	主査 三上 扶貴子	<講話>健やか力の向上に向けて

(6) 市町村等「健活」推進のための地域診断事業

ア 平成 26 年度特定健診・レセプトデータ分析 (国保分)

地域診断ツールの活用し、平成 26 年度特定健診データ (国保分)、レセプトデータを取りまとめ、がん・生活習慣病対策課及び市町村へ情報提供を行った。

イ データ分析結果活用検討会

・平成 26 年度特定健診・レセプトデータ分析結果を基に、集計・分析結果の効率的な活用方法を検討し、各市町村が活用できるようにする。

○参集者：市町村健康づくり担当保健師 12 名 (7 市町村)

開催年月日	場所	講師	内容
平成 28 年 2 月 18 日 (木)	弘前保健所	弘前大学医学部附属病院 准教授 松坂 方士	人口動態統計及びがん登録から みる地域の課題
		がん生活習慣病対策課 技師 葛原 彩	意見交換 地域診断報告～市町村別レセプト 分析結果～

(保健師業務連絡会と併催)

(7) 市町村健康づくり活動への支援

ア 市町村健康づくり推進協議会等への参加

市町村	名称	委員	開催年月日	出席者	内容
弘前市	弘前市健康推進協議会	オブザーバー参加	平成 27 年 8 月 17 日	三上課長	①参加団体の事業報告 ②27 年度の計画・予算 (案)
黒石市	黒石市健康づくり推進協議会	所長	平成 27 年 6 月 12 日	三上課長	①平成 26 年度事業実績 ②平成 27 年度事業計画 ③黒石市新型インフルエンザ等対策行動計画 (案)
平川市	平川市健康づくり推進協議会	所長	平成 27 年 7 月 17 日	吉田主査	・健康づくり関係に係る条例 (案) について
			平成 28 年 2 月 23 日	吉田主査	・委員の変更 (案) ・H28 年度事業計画
西目屋村	西目屋村健康づくり推進協議会	所長	開催なし	—	—
藤崎町	藤崎町健康づくり推進協議会	所長	平成 27 年 11 月 6 日	三上課長	①藤崎町健康宣言について ②26 年度藤崎町保健事業について
大鰐町	大鰐町健康づくり推進協議会	所長	平成 27 年 5 月 20 日	山中所長 吉田技師	①26 年度事業実績 ②27 年度事業計画 ③「湯の郷おおわに健康長寿宣言」 町民のつどいについて
			平成 27 年 10 月 19 日	山中所長 吉田技師 荒井技師	①湯の郷おおわに健康長寿宣言町民のつどい実施報告 ②平成 27 年度下半期事業について ③平成 28 年度事業予定について

市町村	名称	委員	開催年月日	出席者	内容
田舎館村	田舎館村健康づくり推進協議会	所長	平成27年 5月20日	千葉技師	・村の健康状況と課題について
板柳町	板柳町健康づくり推進協議会	なし	開催なし	—	—

2 母子保健事業

(1) 妊産婦支援体制整備事業

虐待の発生予防として、育児の孤立化、育児不安の軽減に努め、母子保健の側面から地域養育支援体制を整備することを目的とする。

ア 産後うつ病の予防対策推進事業

市町村及び医療機関に対し、産後うつ病質問票の普及を図り、併せて医師、児童相談所、市町村の児童福祉・母子保健関係者等関係機関との検討会を開催し、産後の抑うつ状態の早期発見を推進することを目的とする。

(ア) EPDSの市町村・医療機関への普及推進会議（母子保健ネットワーク会議と併催）

平成27年度版として更新した「ハイリスク妊産婦、未熟児等の連絡窓口担当者名簿」を市町村へ配付し、産後うつ病の予防や早期発見のための活用について、働きかけた。

(イ) ケース検討会議（要保護児童地域対策協議会）

医療機関で実施され、1回出席（事例数1件）した。

イ 母子保健ネットワーク会議

保健・医療・福祉及び教育等関係者等により、市町村や関係機関が実施する母子保健対策の推進に係る協議・検討・研修を行い、地域保健との関係機関の連携体制整備を進めることを目的とする。

開催日時	場所	出席者	内容
平成27年 10月28日 (水) 15:00～ 17:00	弘前合同 庁舎別館 3階 A、 B 会議室	母子保健ネット ワーク会議 医療機関、市町 村、児童相談所 保健所 計23名	(1) 情報交換 (妊産婦・未熟児等共有システム運用状況、 各市町村における母子保健の主な取り組み について) (2) 講演 「女性と子どもをたばこの害から守るには」 講師 あおもり女性ヘルスケア研究所 所長 蓮尾 豊 氏 (3) 意見交換 助言 あおもり女性ヘルスケア研究所 所長 蓮尾 豊 氏

(2) 女性健康支援事業

ア 女性健康相談事業

女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことができるよう、気軽に相談できる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。

・相談件数：20件

・相談内容：不妊相談19件(不妊専門相談センターへの紹介19件)、その他1件(DV相談)

イ 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額でありその経済的負担が重いことから、治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。

・治療費助成承認件数：276件

(3) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

小児慢性特定疾病児童等に対して、適切な療育を確保するために、その疾病の状態及び療育の状況を随時把握すると共に、その状況に応じた適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図る。

ア 小児慢性特定疾病医療受給者証交付と指導指示の状況 (人)

番号	疾病区分	交付数	医療意見書中指導指示有の件数
01	悪性新生物	40	1
02	慢性腎疾患	15	0
03	慢性呼吸器疾患	12	0
04	慢性心疾患	74	0
05	内分泌疾患	71	0
06	膠原病	11	0
07	糖尿病	19	0
08	先天性代謝異常	9	0
09	血液疾患	14	0
10	免疫疾患	2	0
11	神経・筋疾患	14	0
12	慢性消化器疾患	18	0
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	5	0
14	皮膚疾患群	1	0
計		305	1

イ 療育指導

(ア) 所内相談 ①新規交付時面接相談：39件 ②随時相談：2件 ③電話相談：0件

(イ) 訪問指導 1件 (小児慢性特定疾病療育指導連絡票による)

(4) 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

治療が極めて困難で長期にわたる小児の特定疾患についての治療研究を推進し、その医療の確保と普及を図るとともに、患者家族の医療費の負担軽減を図るため、当該小児に対し小児慢性特定疾病医療受給者証を交付している。

(人)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	計
	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患	
弘前市	25	9	10	43	46	6	9	7	8	0	10	9	1	1	184
黒石市	3	4	1	9	12	1	5	1	3	0	2	4	3	0	48
平川市	3	0	0	13	3	2	3	1	2	2	2	0	1	0	32
西目屋村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
藤崎町	4	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	13
大鱈町	3	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
田舎館村	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4
板柳町	1	1	1	3	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	12
その他	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
合計	40	15	12	74	71	11	19	9	14	2	14	18	5	1	305

(5) 小児慢性特定疾患児手帳（ひまわり手帳）交付事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度の公費負担を受けている児童に対し、本人の健康状態の記録・かかりつけ医療機関の連絡先等を記入できる手帳を交付し、患児の福祉の増進に寄与している。

(人)

年度	疾患群														計
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	
	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患	
27年度	4	1	1	5	1	0	3	0	3	0	1	3	0	0	22

交付件数 平成25年度 24件

平成26年度 24件

(6) 先天性代謝異常等検査

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常、先天性甲状腺機能低下及び先天性副腎過形成症は、放置すると知的障害などの障害をきたすので、新生児期に血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療とあいまって障害を予防することを目的に実施している。

精密検査が必要と判断された場合、保健所において受診勧奨を行った。また、医療機関への受診の有無を確認し、速やかに受診していることを確認した。

(弘前市：3件、黒石市1件、大鱈町：1件、平川市：1件、板柳町：1件/全7件)

(7) 妊婦連絡票等実施状況（平成27年度妊産婦情報共有システム実施状況報告より）

安全な妊娠、出産環境を構築し、子どもの健全な育成に資するため、医療と保健の連携体制の一層の充実強化を図ることにより、妊娠初期から産褥期まで、妊産婦及びその家族に対し一貫した支援を行うことを目的として、妊産婦情報共有システムが構築されている。

市町村別	妊娠届出数 (A)	妊婦連絡票提出数 (B) (B÷A)	妊婦保健指導報告書発行数 C (C÷B)	指導方法合計	窓口指導	訪問指導	電話指導	その他	要連絡・指導妊産婦連絡票受理数 (D)	妊産婦保健指導結果連絡票発行数 (E) (E÷D)	妊婦連絡票の提出はないが、保健指導をした数 (F) (F÷A)
弘前市	1,249	1,238 (99.1)	1,240 (100.2)	1,240	1,232	0	3	5	56	56 (100.0)	2 (0.2)
黒石市	200	197 (98.5)	197 (100.0)	197	197	0	0	0	10	13 (130.0)	3 (1.5)
平川市	186	186 (100.0)	186 (100.0)	186	169	0	17	0	11	12 (109.1)	12 (6.5)
西目屋村	6	6 (100.0)	6 (100.0)	6	6	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
藤崎町	89	89 (100.0)	89 (100.0)	89	85	1	3	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
大鰐町	40	40 (100.0)	40 (100.0)	40	37	0	3	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
田舎館村	66	66 (100.0)	66 (100.0)	66	64	0	2	0	2	2 (100.0)	1 (1.5)
板柳町	81	81 (100.0)	80 (98.8)	80	79	0	1	0	3	4 (133.3)	10 (12.3)
計	1,917	1,903 (99.3)	1,904 (100.1)	1,904	1,869	1	29	5	82	87 (106.1)	28 (1.5)

(8) 未熟児等訪問指導状況（平成27年度未熟児等情報共有システム実施状況報告より）

未熟児は、その未熟児性から疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことがあり、未熟児を養育する保護者の不安等も強いことから、未熟児等訪問指導を通じて養育支援を適切に進めるために関係機関との情報共有、連携体制の構築を図る。

市町村名	低出生体重児数	未熟児養育医療申請数	未熟児等出生連絡票受理数	出生時体重					在胎週数			未熟児等訪問指導連絡票発行数
				1,000g未満	1,000~1,500g未満	1,500~2,000g未満	2,000~2,500g未満	2,500g以上	妊娠22~34週未満	妊娠34~37週未満	妊娠37週以上	
				弘前市	83	25	51	6	3	7	19	
黒石市	17	3	8	1	0	3	3	1	2	2	4	10
平川市	16	4	11	4	0	1	5	1	5	2	4	13
西目屋村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤崎町	3	0	4	0	0	2	1	1	2	1	1	4
大鰐町	4	0	2	0	0	0	1	1	0	2	0	2
田舎館村	9	1	5	0	0	0	4	1	0	3	2	5
板柳町	8	2	6	1	1	1	2	1	3	1	2	6
計	141	36	87	12	4	14	35	22	21	34	32	96

(9) 平成 27 年度 1 歳 6 か月児健康診査実施状況 (平成 27 年度母子保健事業実施状況調査より)

ア 一般健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
弘 前 市	1,256	1,232	98.1
黒 石 市	230	229	99.6
平 川 市	198	194	98.0
西 目 屋 村	13	12	92.3
藤 崎 町	124	121	97.6
大 鰐 町	35	31	88.6
田 舎 館 村	67	65	97.0
板 柳 町	88	87	98.9
管 内 計	2,011	1,971	98.0

*受診率が管内平均より低い市町村は、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村である。

イ 歯科健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	むし歯の総数 (本)	1 人あたりのむし歯本数
弘 前 市	1,256	1,232	58	0.05
黒 石 市	230	229	4	0.02
平 川 市	198	194	6	0.03
西 目 屋 村	13	12	0	0
藤 崎 町	124	121	3	0.02
大 鰐 町	34	30	2	0.07
田 舎 館 村	67	65	10	0.15
板 柳 町	88	87	5	0.06
管 内 計	2,010	1,970	88	0.04

*1 人あたりのむし歯本数が管内平均より多い市町村は、弘前市、大鰐町、田舎館村、板柳町である。

(10) 平成 27 年度 3 歳児健康診査実施状況 (平成 27 年度母子保健事業実施状況調査より)

ア 一般健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
弘 前 市	1,201	1,151	95.8
黒 石 市	210	209	99.5
平 川 市	222	218	98.2
西 目 屋 村	9	9	100.0
藤 崎 町	120	116	96.7
大 鰐 町	41	41	100.0
田 舎 館 村	58	58	100.0
板 柳 町	83	76	91.6
管 内 計	1,944	1,878	96.6

*受診率が管内平均より低い市町村は、弘前市、板柳町である。

イ 歯科健診

	対象者数 (人)	受診者数 (人)	むし歯の総数 (本)	1人あたりのむし歯本数
弘前市	1,201	1,151	1,255	1.09
黒石市	210	209	422	2.02
平川市	222	218	223	1.02
西目屋村	9	9	16	1.78
藤崎町	120	116	145	1.25
大鰐町	40	40	44	1.10
田舎館村	58	58	97	1.67
板柳町	83	76	60	0.79
管内計	1,943	1,877	2,262	1.21

*1人あたりのむし歯本数が管内平均より多い市町村は、黒石市、西目屋村、藤崎町、田舎館村である。

ウ 耳鼻咽喉科

(ア) 一次健診及び精検結果

	一次健診及び精検受診状況						精検結果 (延)									
	対象人員	受診実人員	受診率 (%)	要精検人員	精検受診実人員	精検受診率 (%)	難聴なし	難聴疑い	難聴	その他の耳鼻咽喉科疾患等						その他
										滲出性中耳炎	耳垢塞栓	慢性副鼻腔炎	口蓋扁桃肥大・アデノイド増殖症	音声又は言語の障害	その他	
弘前市	1,201	1,151	95.8	223	167	74.9	97	24	10	91	57	59	12	2	1	158
黒石市	210	209	99.5	22	19	86.4	6	8	0	12	1	2	0	0	0	0
平川市	222	218	98.2	17	15	88.2	6	3	0	8	1	5	0	0	0	0
西目屋村	9	9	100.0	2	1	50.0	1	0	0	1	1	1	2	0	0	0
藤崎町	120	116	96.7	40	28	70.0	9	6	4	17	7	11	0	2	0	1
大鰐町	41	41	100.0	9	8	88.9	7	1	0	3	5	0	0	0	0	0
田舎館村	58	58	100.0	8	6	75.0	3	1	0	5	0	3	1	1	0	0
板柳町	83	76	91.6	27	22	81.5	16	0	0	4	9	8	1	1	2	0
管内計	1,944	1,878	96.6	348	266	76.4	145	43	14	141	81	89	16	6	3	159

*精検受診率が管内平均より低い市町村は、弘前市、西目屋村、藤崎町、田舎館村である。

3 健康増進事業

(1) 保健事業費国庫及び県負担金関係

平成 26 年度保健事業費国庫及び県負担金実績報告にかかるヒアリング聴取を行った。

・日程及び場所：平成 27 年 4 月 18 日～20 日（於）弘前保健所、出席者：8 市町村担当者

(2) 各種検診等実施状況

ア 歯周疾患検診（H26年度地域保健・健康増進事業報告より） (人)

市町村名	受診者数	指導区分別人員		
		要精検	要指導	異常を認めず
弘前市	855	109	21	725
黒石市	122	114	3	5
平川市	0	0	0	0
西目屋村	2	2	0	0
藤崎町	44	29	2	13
大鰐町	26	24	0	2
田舎館村	0	0	0	0
板柳町	6	0	5	1
管内計	1,055	278	31	746

イ 骨粗鬆症検診（H26年度地域保健・健康増進事業報告より） (人)

市町村名	受診者数	指導区分別人員		
		要精検	要指導	異常を認めず
弘前市	400	16	95	289
黒石市	132	31	26	75
平川市	321	29	64	228
西目屋村	21	1	13	7
藤崎町	0	0	0	0
大鰐町	87	13	41	33
田舎館村	0	0	0	0
板柳町	129	7	60	62
管内計	1,090	97	299	694

ウ その他の健康増進事業 (H26 年度地域保健・健康増進事業報告より)

(ア) 健康手帳交付

(人)

市町村名	交付数 (年度中)		
	40~74 歳	75 歳以上	計
弘 前 市	0	0	0
黒 石 市	486	5	491
平 川 市	688	12	700
西目屋村	2	6	8
藤 崎 町	63	0	63
大 鱈 町	55	2	57
田舎館村	7	5	12
板 柳 町	0	0	0
管 内 計	1,301	30	1,331

(イ) 健康教育

(人)

市 町 村 名	個別健康教育				集団健康教育	
	高血圧	糖尿病	高脂血症	喫煙	開催回数	延参加者数
	実施者数	実施者数	実施者数	実施者数		
弘 前 市	0	0	0	0	215	8,099
黒 石 市	0	0	0	2	133	3,573
平 川 市	0	0	0	0	185	2,142
西目屋村	0	0	0	0	3	25
藤 崎 町	0	0	0	0	61	594
大 鱈 町	0	0	0	0	17	140
田舎館村	0	0	0	0	35	1,164
板 柳 町	0	0	0	0	10	444
管 内 計	0	0	0	2	659	16,181

(ウ) 健康相談

(人)

市町村名	重点健康相談		総合健康相談	
	開催回数	延参加者数	開催回数	延参加者数
弘 前 市	50	98	88	1,490
黒 石 市	27	299	79	1,825
平 川 市	1	41	74	1,526
西目屋村	0	0	22	22
藤 崎 町	113	858	5	286
大 鱈 町	25	98	2	2
田舎館村	0	0	39	970
板 柳 町	27	1,364	20	37
管 内 計	243	2,758	329	6,158

(エ) 訪問指導

(人)

市町村名	被訪問指導 実人員	被訪問指導 延人員
弘 前 市	170	180
黒 石 市	63	67
平 川 市	457	477
西目屋村	19	19
藤 崎 町	995	1040
大 鱈 町	16	81
田舎館村	320	342
板 柳 町	77	88
管 内 計	2,117	2,294

4 歯科保健事業

・親と子のよい歯のコンクール

子や保護者及び地域社会の歯科保健への関心を高めるため、健康な歯を持つ親と子を表彰し、地域の親子歯科保健の推進を図る。

○対象者：前年度の3歳児歯科健康診査を受診した、むし歯の無い幼児とその親 223組

○開催月日：平成27年6月7日(日)

○参加者：親子31組

○コンクール結果：板柳町の親子が最優秀となった。

5 栄養改善指導事業

(1) 給食施設栄養管理指導事業

特定給食施設等に対し、喫食者に適切な栄養管理が実施されるよう施設を巡回して必要な指導及び助言を行う。また、給食従事者に対し研修会を開催する。

ア 巡回指導

	指定給食施設		特定給食施設		特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設 (特定給食施設を除く)		総計
	有	無	有	無	有	無	
栄養士の配置の有無	有	無	有	無	有	無	
巡回指導対象施設数	3	0	88	10	102	22	222
巡回指導延施設数	0		32	3	30	5	70
指導率(%)	0.0		36.4	30.0	29.4	22.7	31.5
施設来所延指導数	0		0	1	2	0	3
電話による相談数	1		2	3	4	0	10

イ 研修会

	1回/市町村栄養改善業務支援事業と併催
開催日時	平成27年10月5日(月) 14:00~16:30
開催場所	弘前市民会館
参加施設数	18施設(障害者施設)+4市町村
参加者数	26名
内容及び講師	<p>障害者施設における肥満、生活習慣病の予防及び重症化予防や口腔機能低下への取り組みを進めるため「障害者施設におけるこれからの栄養管理について」をテーマに研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義「弘前保健所管内における障害者施設の給食・栄養管理の実施状況と嚥下調整食分類2013の紹介」／講師：弘前保健所 久米田主査 ・グループ討議「各施設における給食・栄養管理の実施状況(特に嚥下困難と生活習慣病への対応)について」 ・報告、全体討議

	2回/市町村栄養改善業務支援事業と併催
開催日時	平成28年1月13日(水) 13:30~16:30
開催場所	ヒロロ3階 ヒロロスクエア 健康ホール
参加施設数	18施設(学校)+6市町村
参加者数	28名
内容及び講師	<p>栄養教諭・学校栄養職員と市町村健康づくり担当者の連携を深め、地域ぐるみの生活習慣病予防を目指し「学校における食育と地域の健やか力~相乗効果をあげる連携~」をテーマに研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介「鶴田町の取り組み」 講師：鶴田町立鶴田小学校 栄養教諭 木村幸子 氏 鶴田町教育委員会 栄養士 齋藤菜推美 氏 ・資料説明「事前アンケートの結果について」 弘前保健所 久米田主査 ・グループ討議「子どもたちの食育に取り組む具体的な連携」 ・報告、全体討議

	3回/市町村栄養改善業務支援事業と併催
開催日時	平成28年2月9日(火) 15:00~17:00
開催場所	津軽南田温泉ホテルアップルランド
参加施設数	99施設(保育園・幼稚園)+4市町村
参加者数	107名
内容及び講師	<p>保育園・幼稚園における肥満対策を進めるために給食担当者を対象とした「幼児期からの肥満予防推進関係者研修会」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「学校給食の取組-小中学校の給食・食育活動を通じて分かった食生活の課題」 講師：弘前市立西小学校 栄養教諭 阿保由美子 氏 ・事業報告「保育所発！子ども元気スリムプラン事業」モデル園の取り組み 報告：明誠保育園 主任保育士、あらや保育園 栄養士 ・情報提供 弘前保健所 久米田主査

	4回
開催日時	平成27年6月18日(木) 14:00~16:30
開催場所	弘前市社会福祉センター
参加施設数	65施設(保育園)
参加者数	65名
内容及び講師	<p>弘前市保育研究会給食部会からの講師依頼を受け、巡回指導の実施状況や指導を通して感じること、保育園の給食に期待することを講義し、献立表・食育だよりに関するグループワークに助言を行った。</p> <p>講義「保育園給食のちから」/講師：弘前保健所 久米田主査</p>

(2) 市町村栄養改善業務支援事業

市町村健康増進計画等の企画・立案及び地域住民を対象とした栄養相談等の栄養改善業務に従事する管理栄養士等による連絡調整や情報交換、研修を行う。

ア 連絡調整会議

実施月日	平成27年4月17日(金)
対象者	管内市町村行政栄養士
参加者数	7名
参加者内訳	市町村行政栄養士5名、保健所職員2名
内容	①挨拶：三上課長 ②説明：「健康津軽21(第2次)」の推進に向けた取り組みについて(三上課長) ③情報交換：平成27年度栄養改善に係る事業等の紹介(弘前市、黒石市、藤崎町、板柳町、保健所) ④検討事項：各種乳幼児健診における栄養指導について ⑤情報提供：公衆栄養学臨地実習について スポーツ健康課作成DVD「青森県版食に関する指導教材」について

イ 研修会 ※給食施設栄養管理指導事業(研修会)と併催

ウ その他市町村事業に対する支援

弘前市	弘前市食生活改善推進員養成講座で講義を行った。 講師/生活衛生課 山口課長 弘前市保健センター/1回、修了者15名
黒石市	管理栄養士、保健師と事業企画を検討、情報提供を行った。 黒石市役所/2回
平川市	初めて行政栄養士を配置した市町村の新任行政栄養士に対し、法律や通知、他市町村の乳幼児健診における栄養指導の資料等を示し、行政栄養士に必要な知識や情報を講義した。
西目屋村	弘前保健所/各1回
全市町村	「保育所発!子ども元気スリムプラン事業」において作成された「身長・体重、成長曲線作成ツール」を提供した。

(3) 食生活改善推進員の育成

ア 弘前保健所管内食生活改善推進員連絡協議会

管内市町村食生活改善推進員の活動について、連絡調整や情報交換、研修を行い、地域における食生活改善活動の効果的な実施を推進する。

事業	内 容	開催場所
総会	平成27年4月23日(木)	
研修会	平成27年4月23日(木) 講演：住民が主体的に進める弘前地域健康づくり 「食生活改善推進員だからこそできること」 講師：国立循環器病研究センター バイオバンク NGBN 推進室 室長 高田 彰 氏	藤崎町文化センター
	平成27年7月14日 調理実習「好評メニューの調理」 講師：田舎館村 相馬百合子	弘前市保健センター
	平成27年9月15日 調理実習「生涯骨太クッキング」 講師：斎藤会長 講話「食品衛生と食環境」 講師：生活衛生課 山口課長	弘前市保健センター
役員会	平成27年7月14日(火)	弘前市保健センター
	平成27年9月15日(火)	弘前市保健センター
	平成28年3月8日(火)	弘前保健所

イ 管内市町村食生活改善推進員会会員数

市町村名	会員数（人）	
	平成 28 年 4 月 1 日現在	平成 27 年 4 月 23 日現在
弘前市	1 6 0	1 6 5
黒石市	1 5 2	1 5 9
平川市	1 3 8	1 3 8
西目屋村	1 2	1 4
藤崎町	4 0	4 4
大鰐町	5 6	5 7
田舎館村	3 8	4 3
板柳町	2 5	2 6
合 計	6 2 1	6 4 6

ウ 管内市町村食生活改善推進員養成講座実施状況
弘前市、平川市

(4) 青森のおいしい健康応援店認定事業

平成 12 年から実施してきた外食栄養成分表示店定着促進事業が廃止となり、平成 28 年 2 月から新規事業として全県（青森市除く）で開始、「肥満予防」、「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」に配慮した食事メニューの提供を行う飲食店、惣菜店を、申請により「青森のおいしい健康応援店」として認定し、県民が外食等を利用する際に適切なメニューを選択できる食環境の整備を推進する。

認定店舗数 2 件

(5) 健康増進法及び食品表示法に基づく表示の指導及び相談

栄養成分表示や特別用途表示、誇大表示の禁止等、健康増進法及び食品表示法に基づき、事業者による食品または広告等の表示に対し相談・指導を行う。

指導及び相談件数 延べ 63 件

(6) 国民健康・栄養調査

ア 目的

健康増進法（平成 14 年法律 103 号）に基づき実施するものであり、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るために基礎資料を得るために実施する。

イ 調査地区、内容等

- ・調査地区：黒石市長崎 1 丁目
- ・調査世帯数及び被調査者数：16 世帯、42 名（満 1 歳以上）
- ・調査内容及び実施状況：①食物摂取状況調査／13 世帯、②血液検査／17 名
③歩数計調査／32 名、④生活習慣調査／32 名

6 精神保健福祉関係

(1) 通報状況

(人)

区 分	申請 通報	調査により診察 の必要がないと 認めた者		診 察 を 受 け た 者		
		入院	その他	精 神 障 害 者		精神障害者で なかった者
				法第 29 条該当症 状の者	法第 29 条該当症 状でなかった者	
一 般 の 申 請	0	0	0	0	0	0
警 察 官 の 通 報	16	0	0	13 ※	3	0
検 察 官 の 通 報	10	0	7	2	1	0
保 護 観 察 所 長 の 通 報	0	0	0	0	0	0
矯 正 施 設 の 長 の 通 報	8	0	6	0	2	0
病 院 の 管 理 者 の 届 出	0	0	0	0	0	0
医 療 観 察 法 の 対 象 者	0	0	0	0	0	0
計	34	0	13	15	6	0

※ 管外 3 名を含む

(2) 医療状況

ア 入院・通院状況

(人)

市町村別	入 院		通 院	計
	措 置	医療保護		
弘 前 市	6	1,028	2,720	3,754
黒 石 市	2	321	414	737
平 川 市	3	207	396	606
西 目 屋 村	0	7	14	21
藤 崎 町	0	93	185	278
大 鱈 町	1	83	115	199
田 舎 館 村	0	54	83	137
板 柳 町	0	73	208	281
合 計	12	1,866	4,135	6,013

イ 通院医療状況

疾病別患者数では、統合失調症（F2）が全体の39.6%を占め圧倒的に多い。（人）

市町村別	F0 症状性を含む器質性精神障害	F1 精神作用物質使用による精神及び行動の障害	F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	F3 気分障害	F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現障害	F5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	F6 成人の人格及び行動の障害	F7 精神遅滞	F8 心理的発達障害	F9 小児期及び青年期に通常発症する行動の障害等	G40 てんかん	その他 分類不明	合 計
弘 前 市	117	80	1,060	767	142	7	32	43	109	40	230	169	2,720
黒 石 市	5	13	176	101	29	1	6	8	16	10	32	17	414
平 川 市	14	8	151	102	19	3	1	16	16	5	40	21	396
西目屋村	0	2	7	1	1	0	0	1	0	0	1	1	14
藤 崎 町	12	5	81	42	10	0	1	3	4	2	12	14	185
大 鰐 町	10	3	45	32	3	0	0	6	2	1	8	5	115
田舎館村	5	2	33	19	4	0	0	2	4	4	4	6	83
板 柳 町	22	3	84	40	12	0	2	5	7	2	19	12	208
合 計	185	116	1,636	1,104	220	11	42	84	158	64	346	169	4,135

（3）精神障害者保健福祉手帳所持者数

所持者数の割合で見ると、1級33.4%、2級55.7%、3級10.9%となっている。（人）

市町村別	1 級	2 級	3 級	計
弘 前 市	573	991	190	1,754
黒 石 市	81	168	38	287
平 川 市	98	123	31	252
西目屋村	5	4	0	9
藤 崎 町	45	72	6	123
大 鰐 町	27	44	10	81
田舎館村	23	27	5	55
板 柳 町	36	51	10	97
合 計	888	1,480	290	2,658

（4）精神保健福祉相談（定期・随時・電話）

受診及び入院に関する相談が最も多く、次いで性格・行動上のことについてが多かった。

ア 相談開設日及び従事者

	定 期 相 談 【予約制】	定期外相談・電話相談
開 設 日	偶数月 第2木曜日、第4木曜日 奇数月 第2木曜日 ※受付 13:00～14:00	随 時
従 事 者	嘱託医 ・弘前愛成会病院 院長 田崎 博一 ・藤代健生病院 名誉院長 坂本 隆 ・精神保健福祉センター 医長 菅原 典夫 保健師	保 健 師

イ 相談内容

(人)

	相談件数	主な相談内容															平成26年度
		受診・入院について	通院・服薬指導について	生活指導について	経済的問題について	性格・行動上について	患者への接し方について	アルコールについて	薬物について	人間関係について	施設入所について	社会復帰について	福祉サービスについて	ひきこもりについて	自殺関連	その他	
合計	565	115	26	3	8	78	31	31	0	18	3	2	7	19	20	224	601
定期	42 (28)	6	6	0	0	9	5	0	0	1	0	0	0	9	0	6	41 (35)
随時	71 (53)	23	1	0	5	12	5	4	0	2	1	0	2	3	3	10	65 (54)
電話	452	86	19	3	3	57	21	27	0	15	2	2	5	7	17	188	495

* () 内の数値は実数

ウ 定期・随時相談の相談者内訳 (延数)

相談件数	本人	家族等				
		配偶者	父・母	同胞	子	その他
131	28	5	41	19	7	31

エ 定期・随時相談の相談経路 (件数)

相談件数	自発来所	関係機関の紹介				その他
		市町村	医療機関	警察署	その他	
113	55	8	6	11	18	15

(5) 家庭訪問

家族の依頼や関係機関等の連絡による受診勧奨の支援が多かった。

(人)

平成27年度 訪問件数 (件)	対象者別訪問状況							支援内容 ※延件数						平成26年度 訪問件数
	総計	一般	職親事業	アルコール	ひきこもり	社会復帰	その他	受診・入院に 向けた調整	通院・服薬指導	生活指導	家族関係調整	社会復帰	その他	
延数	107 (64)	44	0	9	0	1	53	34	6	15	1	0	51	112 (64)

* () 内の数値は実数

(6) 地域生活広域調整会議

精神障害者の地域移行及び地域定着を促進するため、管内の精神保健福祉関係者がサービスの提供体制や連携方法について協議する。

開催年月日	出席者	内 容
平成 28 年 3 月 10 日 (木)	管内精神科病院、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、市町村等 計 38 人	1 情報提供 「精神障害者の地域移行の推進に向けて～各関係機関の役割とは～」 2 管内における地域移行の実情 (1)「関わりを振り返って」 (2)「地域移行の現状と課題」 3 意見交換 「精神障害者の地域移行推進のために」

(7) 自殺対策事業

ア 弘前保健所ハートケア事業（自殺未遂者支援モデル事業）

救急医療機関を受診した自殺未遂者やその家族に対し、関係機関が連携して支援を行うとともに、管内の自殺未遂者の支援体制を構築し、自殺再企図を防止することを目的に実施している。

管内における自殺死亡数、自殺死亡率は減少傾向にあるものの、救急搬送される自殺企図者数は減少しておらず、特に20～40代女性に自殺未遂を繰り返す人が多いこと、また、自死遺族支援に係る取り組みが進んでいないことが課題となっていることから、自殺未遂者支援に向けて関係機関と連携を図り、検討会や個別支援、研修会等開催した。

(ア) 自殺未遂者支援体制検討会

開催年月日	出席者	内 容
平成 27 年 9 月 3 日 (木)	管内救急医療機関、精神科医療機関、医師会、消防署、警察、介護支援専門員協会、民間団体、市町村 計 29 人	1 検討事項 「管内における自殺の状況と自殺予防対策の取り組み～平成 27 年度弘前保健所ハートケア事業（自殺未遂者支援モデル事業）について～」 2 情報・意見交換

(イ) 個別支援

モデル病院を受診した自殺未遂者に対して、個別支援を実施（平成 27 年 9 月 28 日～）

・対応ケース：1 人

(ウ) 事例検討会

対応ケースの今後の支援、支援の終結時期等について検討

・開催年月日：平成 27 年 2 月 3 日

・出席者：10 人（モデル病院：ER 医師、看護師、PSW、市福祉事務所、精神保健福祉センター）

(エ) 自殺未遂者支援ケア研修

開催年月日	参加者	内 容
平成 27 年 12 月 10 日 (木)	管内救急医療機関、精神科医療機関、消防署、民間団体、市町村 計 58 人	1 講義 (1)「自殺未遂者対策がなぜ必要か」 (2)「多職種で関わる自殺未遂者ケア」 (3)「自死遺族支援」 講師：昭和大学医学部救急医学講座教授 三宅康史氏 2 ワークショップ 講師：昭和大学医学部救急医学講座教授 三宅康史氏 岩手医科大学医学部災害・地域精神医学講座 特命教授 大塚耕太郎氏 他

イ 地域特性を踏まえた自殺対策力強化事業

各地域の特性に応じた包括的な自殺対策の推進により社会全体の自殺リスクを低下させることを目的に実施している。

(ア) 地域自殺対策官民連携協働会議

※自殺未遂者支援モデル事業の自殺未遂者支援体制検討会として実施

開催年月日	出席者	内 容
平成 27 年 9 月 3 日 (木)	管内救急医療機関、精神科医療機関、医師会、消防署、警察、介護支援専門員協会、民間団体、市町村 計 29 人	1 検討事項 「管内における自殺の状況と自殺予防対策の取り組み～平成 27 年度弘前保健所ハートケア事業（自殺未遂者支援モデル事業）について～」 2 情報及び意見交換

(イ) 管内市町村に対する支援等

- ①事業企画、運営等の支援
- ②自殺予防実務者会議等での情報交換及び事例検討
- ③ゲートキーパー育成者支援研修会

開催年月日	出席者	内 容
平成 28 年 2 月 5 日 (金)	管内市町村 保健師 9 人	1 講義及び演習 (1)「地域でのゲートキーパー育成研修開催にあたっての留意点」 (2) 基礎知識 (3) 演習方法について 講師：県立精神保健福祉センター 主幹 松坂育子、主査 中嶋聡子 2 情報提供 (1)「管内の自殺の状況と取り組みについて」 中南地域県民局地域健康福祉部保健総室 (2)「災害時こころのケアガイドライン（改訂版）について」 県立精神保健福祉センター

(8) 連携組織に対する支援

ア 精神障害者家族会等

家族会等組織が自立した活動を継続できるよう、地域家族会については、自主的な会運営の推進のために、随時相談等で対応した。

イ 精神保健福祉ボランティア

精神保健福祉ボランティア講座修了者が平成16年度に「リボンの会」を設立、現在会員数は22人で自主活動をしている。

(9) ケース処遇に関する会議

ア 精神障害者地域ケア会議

精神障害者及びその家族に対し、その状態に応じた適切な支援をするために医療機関・福祉事務所等その他関係機関と処遇について検討や協議を行った。

- ・開催回数：17回

イ 心神喪失者等医療観察法に係るケア会議

心神喪失者等医療観察法に基づく処遇、退院後の処遇等について、医療機関、青森保護観察所、市町村等の関係機関と協議、検討を行った。

- ・開催回数：5回

(10) 精神科病院に対する実地指導について

障害福祉課と同行し、精神科病院実地指導は5医療機関に対して、利用者の処遇等について指導を行った。

(11) 津軽地域精神科救急医療システム稼働状況

救急当番病院は当地域には4病院あり、休日・夜間の精神科救急に対応している。受診にあたってはかかりつけ医療機関を優先として実施している。精神疾患のため緊急に医療を必要としている精神障害者が受療しているが、診察の結果19.5%が入院医療を必要としている。

病 院 名	平成27年度	内 訳			平成26年度
		電話のみ	来 院	入 院	
弘前愛成会病院	198	145	28	25	216
藤代健生病院	277	0	241	36	290
黒石あけぼの病院	12	7	3	2	17
聖康会病院	1	0	0	1	3
合 計	488	152	272	64	526

(12) 津軽地域精神科救急医療システム連絡調整委員会

津軽地域の救急医療システムの円滑な運営を図るために、医師会、医療機関、警察署、消防本部をメンバーとする連絡調整委員会を開催している。

開催年月日	出席者	内 容
平成28年 2月1日 (月)	委員 8人 医師会 1 医療機関 5* 警察署 2 消防本部 1 *うち1:医師会と兼ねる	議題 (1) 津軽地域精神科救急医療システム事業実績について (2) 精神科救急医療システムの運営に係わる現状と課題について

7 難病関係

(1) 指定難病の医療費助成制度

難病のうち、治療方法が確立していないなど治療が極めて困難で、症状も慢性に経過し、後遺症を残すことが少なくなく、そのうえ社会復帰が難しく医療費も高額なため、経済的な問題や介護等家庭的にも精神的にも負担の大きい疾病であり症例が少ないことから、全国的規模での研究が必要な疾病を特定疾患と定義し、そのうち 56 疾病を公費負担の対象としていた。

平成 27 年 1 月からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」(難病法)が施行され、医療費助成の対象となる指定難病はこれまでの 56 疾病から 110 疾病へととなり、平成 27 年夏からは 306 疾病となっている。

データの個数/交付	市町村名								総計
指定難病	弘前市	黒石市	西目屋村	大鰐町	田舎館村	藤崎町	板柳町	平川市	総計
IgA 腎症	3	1		1					5
IgG4 関連疾患			1						1
エーラス・ダンロス症候群		1							1
エプスタイン病					1				1
オスラー病	2								2
クッシング病	2			1				1	4
クリップル・トレノネー・ウェーバー症候群		1							1
クローン病	60	9		5	3	5	3	9	94
サルコイドーシス	57	10		2	2	3	2	10	86
シェーグレン症候群	7	2					2	2	13
パーキンソン病	201	44	3	16	12	15	19	41	351
パージャヤー病	15	3		3	1		2	3	27
ペーチェット病	48	9	1	6	6	2	1	12	85
マルファン症候群				1					1
もやもや病	10	2				3		4	19
悪性関節リウマチ	9	2			3	1	2	1	20
一次性ネフローゼ症候群	7				1			2	10
遠位型ミオパチー	1								1
黄色靱帯骨化症	11	2		1		1		1	16
下垂体性ADH分泌異常症	3								3
下垂体性PRL分泌亢進症	11	1			1	2		2	17
下垂体性TSH分泌亢進症	1								1
下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11	1		1		1	4		18
下垂体前葉機能低下症	26	8		4	1	3	1	2	45
球脊髄性筋萎縮症	8					1			9
強直性脊椎炎	4							1	5
筋ジストロフィー	1	3			1				5
筋萎縮性側索硬化症	23	5	1	1	1	2	1	4	38
結節性多発動脈炎	2	2							4
血栓性血小板減少性紫斑病				1					1
顕微鏡的多発血管炎	9	1		1				3	14
原発性抗リン脂質抗体症候群		1							1
原発性硬化性胆管炎	1								1
原発性胆汁性肝硬変	25	6		4			1	8	44
原発性免疫不全症候群	2						1		3
後縦靱帯骨化症	120	28	1	6	2	14	13	17	201
好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1								1
好酸球性副鼻腔炎								1	1
広範脊柱管狭窄症	6	3		1			1		11
高動脈炎	9	2				3		2	16
混合性結合組織病	8	5		1		2	2	4	22
再生不良性貧血	31	8	2			1	3	4	49
再発性多発軟骨炎	1								1
三尖弁閉鎖症	1								1
紫斑病性腎炎	2								2
自己免疫性肝炎	3								3
自己免疫性溶血性貧血	1								1
修正大血管転位症							1		1
重症筋無力症	33	2		2		2	3	6	48
神経線維腫症	8	1	1				1		11
進行性核上性麻痺	18	4		1	1			3	27
進行性骨化性線維異形成症	1								1
成人スチル病	5	1				1			7
脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	54	7			3	4	4	5	77
先天性副腎皮質酵素欠損症	1								1
全身性アミロイドーシス	4					1			5
全身性エリテマトーデス	94	21		3	3	6	5	14	146
全身性強皮症	52	6		3	1	4	7	12	85
多系統萎縮症	14	6		1		2		1	24
多発血管炎性肉芽腫症	2	1		1					4
多発性硬化症/視神経脊髄炎	33	8		2	4	4		5	56
多発性嚢胞腎	4								4
大脳皮質基底核変性症	4					2			6
胆道閉鎖症	1								1
潰瘍性大腸炎	182	34	2	5	12	15	11	32	293
天疱瘡	9	2						3	14
特発性拡張型心筋症	26	3		1		4	2	3	39
特発性間質性肺炎	8			2		1	1	1	13
特発性血小板減少性紫斑病	52	5	1	2		3	6	8	77
特発性大腿骨頭壊死症	34	6			4	4	3	5	56
膿疱性乾癬(汎発型)	3							1	4
肺動脈性肺高血圧症	1					1			2
皮膚筋炎/多発性筋炎	35	5		3	1	2	3	10	59
肥大型心筋症	2								2
表皮水疱症	1								1
副甲状腺機能低下症	1								1
副腎白質ジストロフィー	1								1
慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多発性運動ニューロパチー	16	2				1			19
慢性血栓性肺高血圧症	3	1		1				1	6
網膜色素変性症	30	5		1	1		2	3	42
スモン(特定疾患治療研究事業)	2								2
総計	1477	280	13	88	62	117	107	247	2391

(2) 難病患者等相談事業

ア 医療相談

難病患者やその家族が抱える医療及び日常生活上の相談に対し、専門医等による指導・助言等を行い、在宅療養の推進を図りながら、関係者間での連携を強化し、安心・安全に療養できるためのネットワークの構築を図る。

○医療相談 4 回実施

回	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
日時	H27. 8. 20 (木) 13:30~15:30	H27. 9. 24 (木) 13:30~15:30	H27. 10. 14 (水) 15:00~16:00	H27. 11. 10 (火) 14:30~16:00
場所	弘前市社会福祉センター	弘前市社会福祉センター	田舎館村患者自宅	弘前健康福祉庁舎
対象者	管内網膜色素変性症患者 47 名と家族	管内筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 患者 35 名と家族	ALS 患者及びその家族、支 援関係者	脊髄小脳変性症患者の家 族、医療・支援関係者
参加者	19 名 (内訳) 患者 3 名、家族 4 名 ※うち講師 (患者会 3 名) 関係者 難病相談支援センター 2 名 弘前市障害福祉係 (出前 講座) 2 名 保健所 8 名	17 名 (内訳) 患者 4 名、家族 3 名 関係者 講師 2 名 (神経内科専 門医、理学療法士) ALS 協会事務局 1 名 保健所 7 名	14 名 (内訳) 患者・家族 (妻、次男) 関係者 医師 2 名 (神経内科専 門医、主治医) 病院訪問看護 2 名、 ケアマネージャー 1 名、 村保健師 1 名、看護学 生 2 名、保健所 3 名	10 名 (内訳) 家族 (母) 関係者 医師 1 名 (神経内科専門 医) ケアマネージャー 1 名 訪問看護師 1 名 精神科 PSW 1 名、ディサー ビスセンター職員 1 名 保健所 4 名
従事者	保健所次長、研修医 保健師 3 訪問相談員 3	保健所長 保健師 3 訪問相談員 3	保健所長 保健師 2	健康増進課長、保健師 2、 研修医
内容	1 講話と情報交換 ・「病気と向き合う～最新 の治療の動向」 講師 県網膜色素変性 症患者の会 副会長 石井 均 ・「家族としての思いとサ ポートの工夫」 講師 県網膜色素変性 症患者の会 石井 陽子 2 情報提供 「弘前市の障害福祉サー ビスについて」 講師 弘前市福祉政策 課職員	1 講話「筋萎縮性側索硬化 症 (ALS) という病気を 知り、不安なく療養する ために」 国立病院機構青森病院 神経内科医長 小山 慶喜 2 実技「日常生活を過ごし やすくするためのリハ ビリの工夫」 国立病院機構青森病院 理学療法士 鈴木 学 3 個別相談及び交流会 ・日本 ALS 協会青森県支部 の活動について ・交流会 ・個別相談 1 件	1 個別相談 国立病院機構青森病院 副院長 高田博仁 アップルロードクリニック 院長 阿部英雄 2 家族と支援関係者の 話し合い 助言: 国立病院機構青森病院 副院長 高田博仁 アップルロードクリニック 院長 阿部英雄	1 自己紹介 2 専門医より検査結果及 び病状、今後の治療方針 等について説明 3 情報交換及び今後の支 援方針についての確 認・意見交換等
備考				※ケア会議として開催

○ケア会議 1 回実施

患者本人、家族、支援関係者によるケア会議を随時実施している。

イ 訪問相談

医療相談に参加できない難病患者やその家族の抱える医療及び日常生活上の相談に対し、相談員等による日常生活上の相談、指導、助言及び精神的支援を行い、在宅療養の推進を図る。

(ア) 訪問相談

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
保健所保健師 (件)	22	39	72	60
訪問相談員 (件)	120	142	131	118
計	142	181	203	178

(イ) 打ち合わせ会

開催年月日	平成 27 年 4 月 20 日 (月)	平成 27 年 8 月 3 日 (月)	平成 27 年 12 月 7 日 (月)	平成 28 年 3 月 7 日 (月)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「相談員の証」交付 ・27 年度訪問相談計画 ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問実施状況 ・ケース検討 (2 件) ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師等神経難病研修会 ・訪問実施状況 ・情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・27 年度訪問相談実施状況 ・28 年度計画 ・情報交換

(3) 新規特定医療受給者証交付時相談及び継続申請時相談

新規に難病と診断された患者やその家族が抱える医療及び日常生活に関する悩みに対し、特定医療受給者証の交付時を利用した相談・指導・助言及び精神的支援を行い、難病患者の在宅療養の推進を図る。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受給者証交付時相談 (件)	140	131	35	80
継続申請時相談 (件)	864	1,474	1,308	15
電話相談 (件)	21	15	42	20
計	1,025	1,609	1,385	115 件

※平成 22 年度から継続申請時の相談を行ってきたが、H27 年度は希望により相談に応じる体制とした。継続申請時の相談をきっかけとして、継続支援につながるケースもあった。

(4) 難病在宅ケア推進ネットワーク会議

難病患者の在宅療養の特殊性を踏まえた包括的な支援体制の構築により、難病患者とその家族が安心して療養生活を継続できるように、支援関係者間の連携の促進を図る。

開催年月日	場 所	出席者	内 容
平成 28 年 1 月 25 日 (水) 13:30~15:00	弘前市民会館	弘前市医師会、南黒医師会、健生病院、国立病院機構青森病院、弘前市立病院、黒石病院、弘前大学医学部附属病院、弘前医師会弘前地区在宅医療支援センター「そよかぜ」、県訪問看護ステーション連絡協議会中南北黒支部、県介護支援専門員協会津軽支部、津軽圏域地域リハビリテーション広域支援センター、青森県難病相談・支援センター、県立中央病院医療連携部、弘前市福祉政策課、弘前市障害者生活支援センター、弘前保健所 計 23 名	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報提供 「筋ジストロフィーの難病指定に際して認定申請と患者登録事業」 国立病院機構青森病院 副院長 高田博仁 2 協議 「患者や家族が安心して在宅療養するための関係機関の連携」

(4) 患者会支援

同じ疾患をもつ患者やその家族が、医療や日常生活に関する悩みを共有し難病と闘っていく心の支えとするための活動を行う等、難病患者が安心して療養生活を送るための支援を行う。

ア 新規特定疾病医療受給者証交付時相談や随時相談、及び難病訪問相談員や所内保健師訪問時の情報提供等

イ 会の運営や講師等について相談があり対応した。(2回)

(5) 在宅重症難病患者家族支援事業

・受託先：ケアサービス弘前看護婦家政婦紹介所、利用者数：0人

8 石綿に係る健康相談等及び被害救済制度に関する申請状況

石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講ずることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図る。

(1) 石綿健康被害救済制度に係る申請受付状況

平成27年度においては、認定申請1件

9 保健師業務連絡会議

管内市町村・事業所等に勤務する保健師を対象として、保健活動に関する情報交換及び学習会を開催し、業務の円滑化を図る。

開催年月日	参加者	内 容
平成28年 2月18日 (水)	市町村12人 保健所11人 計24人	1 情報交換 「平成27年度の各市町村における重点保健活動の実施状況及び評価について」 2 講 話 「人口動態統計及びがん登録からみる地域の課題」 弘前大学医学部附属病院医療情報部 (弘前大学大学院医学研究科地域がん疫学講座) 准教授 松坂 方士 3 意見交換「地域診断からみたがん対策について」 ① 話題提供 「地域診断事業報告～市町村別レセプト分析結果～」 青森県健康福祉部がん・生活習慣病対策課 葛原 彩 ② 意見交換

10 保健師の育成支援

(1) 保健所保健師等育成支援事業（トレーナー保健師事業）

行政機関で保健活動を経験したことのある退職保健師がトレーナー保健師として、保健所の初任期の保健師（採用1年目）が行う保健活動について支援するものである。

ア 打合せ及び評価会

○内容：当所及び大鰐町において計5回実施。所内において3回実施。トレーナー保健師、がん・生活習慣病対策課、保健所が、事業計画、進捗状況、実施状況と今年度の振り返り、来年度の課題等について意見交換をした。大鰐町において2回実施。町、保健所等が、年度初めに現任教育計画について、年度末は1年間の活動評価や地域診断について検討した。

○実施月日：平成27年5月19日（火）、平成27年6月1日（月）、平成27年10月13日（火）、平成28年3月3日（木）、平成28年3月7日（月）

イ 活動日数及び内容 トレーナー保健師活動日数 20日

種別	日数	件数	内 容 (人)は実数	
			保健所事業	市町村保健事業（大鰐町）
家庭訪問	6	14	小慢1件(1人) 難病3件(2人)	妊産婦2件(1人) 乳児1件(1人) がん検診精検者勧奨7件(7人)
健康相談	3	6	小慢3件(3人) 難病3件(3人)	
健康教育	2	27		精神デイケア(11人) インフルエンザ予防は手洗いから(16人)
健康診査	2	9		複合検診(4人)、乳児健診(5人)
打合せ等	7	0	活動打合せ・評価会等(5回)、家庭訪問(母子関係)準備1回、 初任期保健師及び新任期保健師研修における助言(1回)	
計	20	56		

(2) 新任等保健師育成支援事業

行政機関で保健活動を経験したことのある退職保健師がトレーナー保健師として、市町村の新任保健師が行う保健活動について支援するものである。

ア 対象者：弘前市保健師3名

イ トレーナー保健師1名

ウ 事業日数 25.0日（27年5月18日～28年3月7日）

エ 内容

項 目	日数	内 容
家庭訪問	22	・のべ38件（母子16件、特定保健指導動機づけ対象者18件、重症化予防保健指導対象者4件）
事業打合せ・評価会	3	・3回：評価会2回、打ち合わせ1回 （事業内容の確認、進捗状況評価、結果評価と次年度の課題等について意見交換）

(ア) 事業打合せ、評価会開催状況

- ・月日：①平成27年5月18日（月） ②平成27年10月27日（火）
③平成28年3月7日（月）

- ・場所：弘前市役所
- ・各回の出席者：トレーナー保健師1名、弘前市11名、健康福祉政策課2名、
県国民健康保険連合会1名、保健所2名

(3) 初任期保健師及び新任期保健師研修

初任期保健師及び新任期保健師が、保健師の専門能力を発揮し、地域保健活動を展開できるよう、対人支援や保健事業実施のための基本的な実践能力を身につけるとともに、現任教育の体制づくりを推進する。

【目標】

＜初任期＞（1年未満）

担当業務を中心に法令や施策体系を理解し、公衆衛生の視点を持って個人の対人支援や保健事業の実施ができる。

＜新任期＞（1年以上5年未満）

基本的な実践能力を確実なものとして保健師活動を展開することができ、最適なサービス提供のために、関係職種、関係者を選択し、連携・調整ができる。

ア 対象者

	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町	大鰐町	田舎館村	板柳町	保健所	計
初任期	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
新任期	4	1	0	0	0	0	0	1	3	9
計	6	1	0	0	0	0	0	1	4	12

イ 内容 4回開催 会場：保健所

開催年月日	プログラム	初 任 期	新 任 期	指 導 保 健 師	計
平成 27 年 7 月 23 日 (木)	○講義 ・保健所の機能と役割、公衆衛生の動向 講師：所長 山中 朋子 ・地域診断から保健師活動の役割を考える 講師：健康増進課長 三上 のり子 ・先輩保健師の講話 地域マネジメント事例 事例から発展した大鰐町の精神保健福祉活動 講師：大鰐町保健福祉課 健康推進係長 澤田 典子 ○グループワーク（交流会）	2	7	2	11
平成 27 年 10 月 14 日 (水)	○事例検討（精神関係 7 事例）とグループ発表 ○講義・助言 ・精神疾患と発達障害の基礎を学ぶ 精神保健福祉センター 所長 田中 治	3	9	3	15

平成 27 年 12 月 21 日 (月)	○事例検討 (感染症・母子関係 5 事例発表) ○講義・助言 保健師活動の展開 地域マネジメントへのステップ	3	8	1	12
平成 28 年 2 月 23 日 (火)	○地域診断発表会 (12 事例発表) ○助言と意見交換 助言者 所長 山中 朋子 がん・生活習慣病対策課長代理 三浦 たみ子	3	9	0	12

1.1 保健協力員の育成支援事業

市町村等が所管し育成している保健協力員等組織を対象に、活動に関する情報交換と地域の健康問題についての学習、意見交換等を行い、管内の保健協力員等の活動の活性化及び健康水準の向上に寄与することを目的に支援した。

(1) 実施状況

ア 研修会 (弘前保健所健康教育サポーター研修会併催)

(ア) 月日：平成 27 年 8 月 24 日 (月)

(イ) 場所：県武道館

(ウ) 参加者：計 84 人 (保健協力員 65 人、市町村担当者 10 人、講師・助言者 4 人、事務局 5 人)

(エ) 内容

メインテーマ 『心を動かす健(検)診のススメ』を活動に活かそう

1 講演 「いま一度、高血圧の事を深めよう」

○講師 弘前大学医学部附属病院研修医 石田哲平

2 演習及び講義 「心を動かす話し方・聴き方を練習しよう」

○講師 青森中央短期大学看護学科 講師 菊池美智子

3 グループワーク 『心を動かす健(検)診のススメ』を活動に活かそう～こんな話しかけをしてみたい

座長 弘前保健所課長 三上のり子

助言者 ①青森中央短期大学看護学科 講師 菊池美智子

②県国民健康保険団体連合会保健活動推進専門員 澤谷悦子・梅庭牧子

イ 役員会

開催年月日	内 容	参 加 者
平成 27 年 6 月 17 日 (水)	・平成 26 年度事業及び決算報告について ・平成 27 年度事業計画及び予算 (案) について ・その他	保健協力員 8 人 市町村担当者 8 人 事務局 4 人 計 20 人
平成 28 年 2 月 16 日 (火)	・平成 27 年度事業及び決算報告について ・平成 28 年度事業計画について ・その他	保健協力員 7 人 市町村担当者 8 人 事務局 4 人 計 19 人

(2) 管内市町村保健協力員等の設置状況

(平成 27 年 6 月現在)

市町村名	名称	人数 (人)	(*印再掲)		任期/組織名	担当部局
			*男	*女		
弘前市	保健衛生委員	562	168	394	なし/町会連合会 保健衛生委員会	町会連合会 事務局
黒石市	保健協力員	224	8	216	2年/保健協力員会	健康推進課
平川市	保健協力員	193	4	189	2年/保健協力員会	健康推進課
西目屋村	保健協力員	21	0	21	2年/組織なし	住民課
藤崎町	健康推進員	126	1	125	2年/健康推進員会	福祉課
大鱒町	保健協力員	60	0	60	2年/保健協力員会	保健福祉課
田舎館村	保健協力員	61	0	61	2年/保健協力員会	厚生課
板柳町	保健衛生協力委員	90	43	47	2年/組織なし	健康福祉課
計		1,337	224	1,113		

1.2 医療技術者等の研修・実習

養成機関等の依頼により、看護学生等が、保健所の機能と役割を理解し、地域保健活動および公衆衛生看護活動、公衆栄養活動の実際を学ぶことを目的として実施している。

大学名	研修期間	日数 (日)	人数 (人)	(備考) カリキュラム区分
弘前学院大学看護学部	① 平成27年6月2日(火) ～6月5日(金) ② 平成27年10月6日(火) ～10月7日(水)*追加参加	4	7	選択制
弘前大学医学部保健学看護学専攻	平成27年6月29日(月) ～7月3日(金)	5	6	*新カリキュラム
青森県立保健大学看護学科	平成27年7月7日(火) ～7月10日(金)	4	5	
弘前医療福祉大学保健学部看護学科	平成27年10月6日(火) ～10月7日(水)	2	6	総合 *旧カリキュラム
弘前医療福祉大学保健学部看護学科	平成27年6月8日(月)	1	53	
青森県立保健大学健康学部栄養士学科	平成27年6月15日(月) ～19日(金)	5	3	
計 4校5学部		延べ 26	延べ 80	

1.3 包括ケアシステム推進事業

複雑・多様化する県民の保健・医療・福祉ニーズに、的確に対応することが求められていることから、県基本計画の最重要戦略「あおり型セーフティネット」に位置付けられる「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築に向け、二次保健医療圏及び市町村の実情に応じた体制整備について協議検討を行うこととしている。

【実施状況】

	実施内容	開催年月日及び場所	内容
1	地域医療・地域介護連携担当者意見交換会	平成27年10月3日(土) 14:00～17:30 弘前大学医学部保健学科大	話題提供 「地域を支える多職種連携のちから」

		講義室等 参加者：218人	グループ討議 「10年後の津軽を見据えて」
2	知事との包括ケアシステムに係る現地懇談会	平成28年1月12日(火) 黒石市産業会館	黒石市における保健活動～健康くろいし腹八分目運動について～

1.4 医療介護連携調整実証事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組の支援として、管内における入退院ルールを策定した。

会議名・実施日	参加者（職種・人数）	協議内容
第1回市町村担当者会議 平成29年5月28日（木）	・市町村担当者 9人 ・地域包括支援センター 14人 ・県介護保険担当課、保健所 9人 計 32人	1 説明 ① 在宅医療・介護連携推進事業について ② 医療介護連携調整実証事業について 2 意見交換
第2回市町村担当者会議 平成29年6月25日（木）	・市町村担当者 7人 ・地域包括支援センター 13人 ・県介護保険担当課、保健所 9人 計 29人	1 説明 平成27年度都道府県医療介護連携調整実証事業 第1回アドバイザー会議の概要について 2 意見交換
病院協議及び 第3回市町村担当者会議 平成28年8月28日（金）	<病院協議> ・病院関係（17病院） 33人 ・市医師会、介護支援専門員協会支部 8人 ・市町村9人、地域包括支援センター 16人 ・県介護保険担当課、保健所 9人 ・他保健所 5人、厚労省 1人 計 81人 <市町村担当者会議> ・市町村8人 包括支援センター14人 ・県介護保険担当課、保健所 9人 ・他保健所 5人、厚労省 1人 計 37人	<病院協議> 1 講演 退院調整ルール策定を目指して アドバイザー 兼子 芳文 氏 2 意見交換 退院調整ルール策定に向けて <担当者会議> 1 講演 ケアマネのネットワーク化への戦略 2 意見交換 今後の事業の展開について
ケアマネ協議① 平成29年10月21日（水）	・居宅介護支援事業所等ケアマネ 144人 ・市医師会、介護支援専門員協会支部 6人 ・市町村8人、地域包括支援センター 14人 ・県担当課、保健所 9人 計 181人	1. 講演 医療介護連携調整実証事業について 2. 情報提供 ケアマネアンケート調査結果報告 3. グループワーク 4. ケアマネ代表選出案について
ケアマネ協議② 平成29年11月18日（水）	・居宅介護支援事業所等ケアマネ 129人 ・市医師会、介護支援専門員協会支部 7人 ・市町村8人、地域包括支援センター 14人 ・県担当課、保健所 8人 計 166人	1. 確認事項 ケアマネ代表者の決定 2. 報告 第1回ケアマネ協議グループワークのまとめ 3. グループワーク 4. 意見交換 退院調整ルール案について
病院－ケアマネ協議① 平成29年12月14日（月）	・病院関係 18病院 36人 ・市医師会、介護支援専門員協会 5人 ・市町村8人、地域包括支援センター 14人 居宅介護支援事業所13人、事務局11人 県保健所6人 計 90人	1. 報告事項 退院調整ルール策定に向けたこれまでの取組み 2. 説明事項 各病院の退院調整の現状及びケアマネ協議について 3. 検討事項 退院調整ルール（案）について
病院－ケアマネ協議② 平成28年1月20日（水）	・病院関係 18病院 42人 ・市医師会、介護支援専門員協会 5人 ・市町村8人、地域包括支援センター13人 居宅介護支援事業所10人、事務局10人 県保健所4人 計 90人	1. 検討事項 「退院調整ルール（案）について」 2. その他
第4回市町村担当者会議 平成28年3月14日（月）	・市町村担当者 ・地域包括支援センター ・県介護保険担当課、保健所 計 29人	1. 入退院調整ルールについて 2. 入退院調整ルールの手引きについて 3. 今後の進め方について